

平成28・29年度県入札の審査基準日は今年12月1日です。格付け技術者数はOKですか？
県入札の申請に必要な国税と県税(自動車税を含む)は、12月1日以降早めに完納して下さい。



「今年12月1日現在、エコアクション21の有効な認定証・登録証の写を添付…」との説明が28・29年度の県入札「申請要領」に出ています。エ

コアクション21認定証・登録とは聞き慣れない用語ですが

11年前からある制度で、現在「持続性推進機構」の本部事務局が業務を行っています。この制度の目的は「中小企業でも取り組み易い環境経営システムでCO₂や廃棄物を減らす事に

「『あなたの言い分を聞かない略式手続きで会社法違反事件として18万円の過料に処せられた…後日、検察庁から納付告知が…』との文書が、やはり裁判所から来た…」とA社から連絡がありました。10年間会社役員任期切れになっていた事が建設業許可の更新時に分かり、法務局に遅延就任の申請をして4ヵ月後の事でした。一方B社からは「5年前に社長を息子に引き継いだが、前社長が退職金を受給する為、3年前に役員を辞任し

「今年12月1日現在、エコアクション21の

ん? ISO『エコアクション21』新環境対策…
どう違う?

よって経費削減や社会的信頼を得、指名願で加点されたり銀行から低利融資を受けたり…といったメリットがある」と機構は解説しています。よく似た制度に経審で加点されるISO14001がありますが、

大企業向けで認証等の費用が高い…といった難点がある。そこで環境省が規格を制定し、天下り先になる機構が4年前に他の機関から引き継ぎました。中小企業向けとは言っても初回約20万、その後毎年約10~20万円費用が掛かります。



動きがあってもなくても…**役員**の登記にはご注意!

た。前社長が許可要件の経管者だった事をうっかり失念…どうすれば…?」との相談がありました。新社長(ご子息)が経管者になれる役員経験年数を満たしたのは今年の4月。つまり3年間経管者のいない、許可要件を欠く状態が続いた事になります。建設業法違反で最悪の場合、許可の取消しに…。法人の役員の登記手続きは許可との関係でも注意が必要です。事前にご相談下さい。



建設業許可の2本柱は①経管者(取締役)と②専任技術者の『常勤』。①の辞任や②の退職は要注意!
当事務所では毎週金曜日の朝9時~10時にミーティングを行います。ご協力をお願いします。